

2019年3月期 決算説明会資料

2019年5月23日



興銀リース株式会社 (証券コード：8425)

お問い合わせ先
コーポレートコミュニケーション室
TEL:03-5253-6540 FAX:03-5253-6539

《目次》

I . 業績及び事業の状況	・・・ P 2
II . 第5次中期経営計画の実績	・・・ P 1 2
III . Appendix①	・・・ P 1 6
IV . Appendix②	・・・ P 2 2

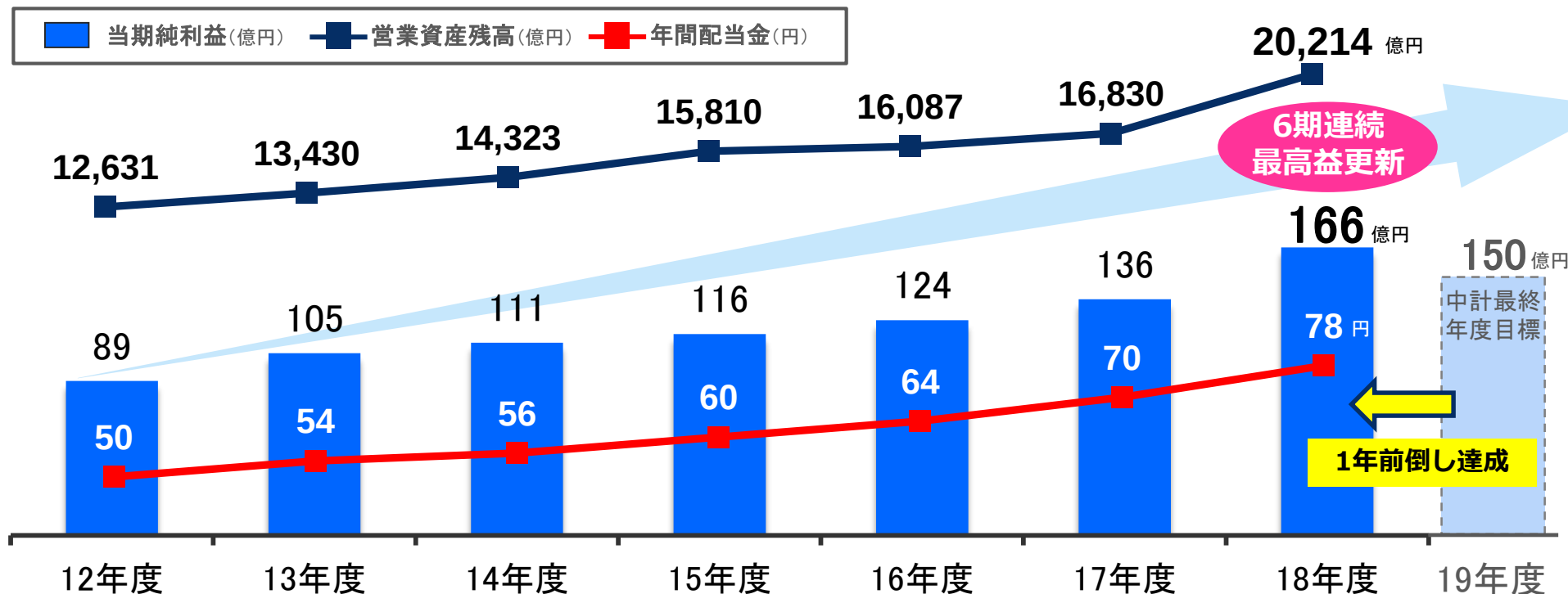
本資料には現時点で入手している情報に基づき当社が判断した将来の予測数値が含まれておりますが、一定のリスクや不確実性が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
将来に関する事項については様々な要因により変動することがございますので、ご留意下さい。

I . 業績及び事業の状況

✓ 第5次中期経営計画で掲げる最終年度の数値目標を全て1年前倒しで達成

- 親会社株主に帰属する当期純利益：166億円 【目標150億円】
- R O E：10.3% 【目標10%】
- 期末配当金は40円を予定[※]し、年間配当金は78円（前年度比+8円）に
⇒ 中計目標【配当性向20%以上を維持】を達成予定

※2019年6月開催予定の
株主総会での決議を前提



● 連結業績の推移

(単位：億円)

	16年度	17年度	18年度	増減額	増減率
売上高	4,294	3,997	3,849	▲148	▲4%
差引利益	449	452	526	+74	+16%
営業利益	180	192	229	+37	+20%
経常利益	188	200	242	+42	+21%
親会社株主に帰属する 当期純利益	124	136	166	+30	+22%
R O E	9.4%	9.6%	10.3%	+0.7pt	—

18年度 通期予想*1	修正前 公表予想*2
3,900	4,200
—	—
230	200
247	214
165	145

*1 2019年2月7日公表

*2 2018年5月9日公表

	16年度	17年度	18年度	増減額
年間配当金	64円	70円	(予定) 78円	+8円
中間配当金	30円	32円	38円	+6円
期末配当金	34円	38円	(予定) 40円	+2円
配当性向	22.0%	21.9%	20.1%	

(単位：億円)

	16年度	17年度	18年度	増減額	増減率
売上高	4,294	3,997	3,849	▲148	▲4%
差引利益	449	452	526	+74	+16%
(資金原価)	(57)	(70)	(85)	+15	+22%
売上総利益	392	382	441	+59	+16%
(信用コスト)	(15)	(▲8)	(▲2)	+6	—
営業利益	180	192	229	+37	+20%
経常利益	188	200	242	+42	+21%
親会社株主に帰属する 当期純利益	124	136	166	+30	+22%

POINT

■ グローバルビジネスをはじめ、5次中計のビジネス戦略が奏功し、大幅増加

■ 外貨借入の増加によるもの

■ 信用コストは戻入超過

■ 6期連続で過去最高益を達成

	17/3末	18/3末	19/3末	増減額	増減率
営業資産残高	16,087	16,830	20,214	+3,384	+20%
純資産	1,418	1,546	1,822	+276	+18%
自己資本比率	7.8%	8.2%	8.0%	▲0.2pt	—

■ 利益の蓄積に加え、第三者割当増資*により増加

*2019年3月に株式会社みずほ銀行を割当先とする第三者割当増資を実施

(単位：億円)

	16年度	17年度	18年度	増減額	増減率
契約実行高	10,920	13,359	15,488	+2,129	+16%
リース・割賦	4,757	4,305	5,494	+1,189	+28%
ファイナンス	6,164	9,015	9,967	+952	+11%
その他	—	39	27	▲12	▲32%

(単位：億円)

	17/3末	18/3末	19/3末	増減額	増減率
営業資産残高	16,087	16,830	20,214	+3,384	+20%
リース・割賦	10,881	11,222	13,061	+1,839	+16%
ファイナンス	5,206	5,569	7,090	+1,521	+27%
その他	—	39	63	+24	+62%

	16年度	17年度	18年度	増減
差引利益率	2.86%	2.74%	2.84%	+0.10pt

(注) 差引利益率 = 差引利益 ÷ 営業資産(平均残高)

POINT

■ 契約実行高は前年同期比16%増加

- ・「リース・割賦」は産業・工作機械、輸送用機器を中心に実行高が増加
- ・不動産のブリッジ案件が「リース・割賦」、「ファイナンス」とともに増加

■ 契約実行高の増加に伴い、営業資産残高は前年度末比20%増加

■ 差引利益率は前年同期比で上昇

● 契約実行高／リース・割賦セグメント

機 種 別 契 約 実 行 高

POINT

(単位：億円)

	16年度	17年度	18年度	増減額	増減率
産 業 ・ 工 作 機 械	988	615	1,141	+526	+85%
情 報 通 信 機 器	789	812	934	+122	+15%
輸 送 用 機 器	616	541	713	+172	+32%
土 木 建 設 機 械	359	476	447	▲29	▲6%
医 療 機 器	133	164	203	+39	+24%
商 業 ・ サ ー ビ ス 業 用 機 器	285	320	382	+62	+19%
事 務 用 機 器	112	98	85	▲13	▲13%
そ の 他	1,475	1,278	1,589	+311	+24%
内) 不 動 産	1,216	848	1,268	+420	+50%
合 計	4,757	4,305	5,494	+1,189	+28%

■設備投資ニーズを取り込み

■グループ会社で大口システム案件を取り込み、実行高は3期ぶりに900億円を突破

■航空機オペレーティングリースによる機体取得が伸長

■良質なブリッジ案件を中心に増加

● 契約実行高／ファイナンスセグメント

契 約 実 行 高

(単位：億円)

POINT

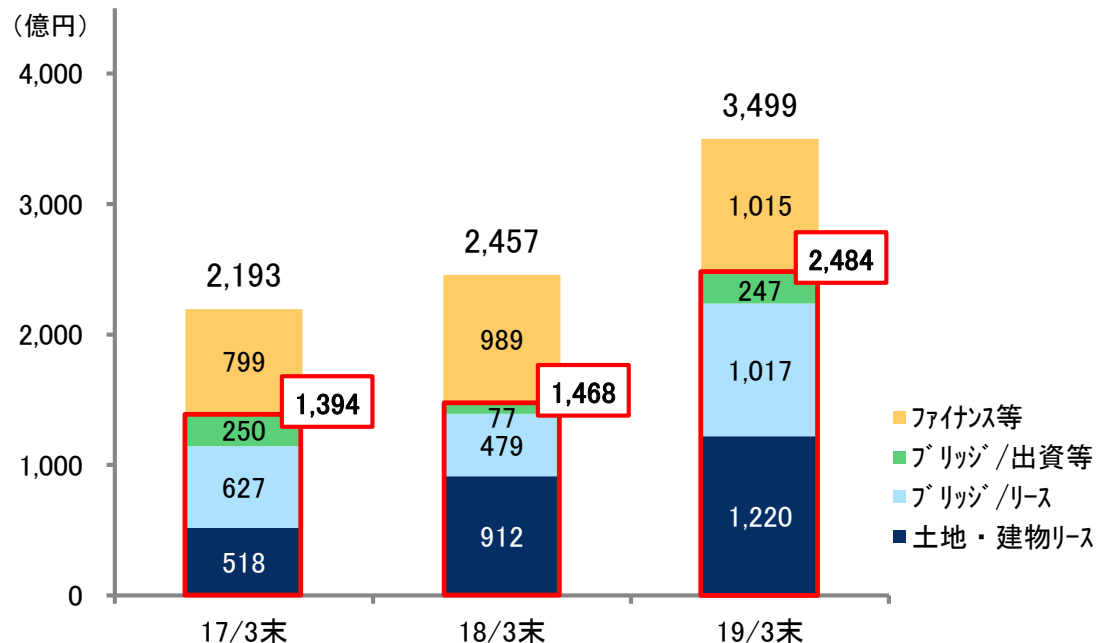
	16年度	17年度	18年度	増減額	増減率
商流ファイナンス・ 融 資 等	5,161	8,228	8,563	+335	+4%
航 空 機	128	313	228	▲85	▲27%
不 動 産	772	394	970	+576	+146%
船 舶	102	80	206	+126	+159%
合 計	6,164	9,015	9,967	+952	+11%

■ 良質なブリッジ案件を実行

■ リファイナンス案件が中心

● 残高の状況（不動産/グローバル関連）

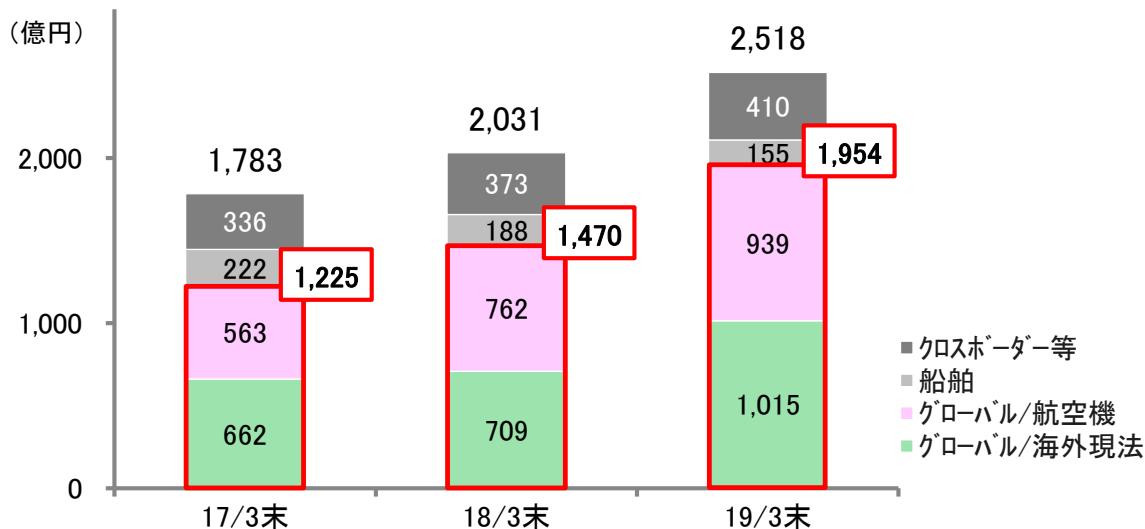
不動産



POINT

- 物件保有型(赤枠内)ビジネスが増加
 - 社会的ニーズを捉えた物流施設やホテルを対象とした取り組みが伸長し、残高は大きく増加

グローバル関連

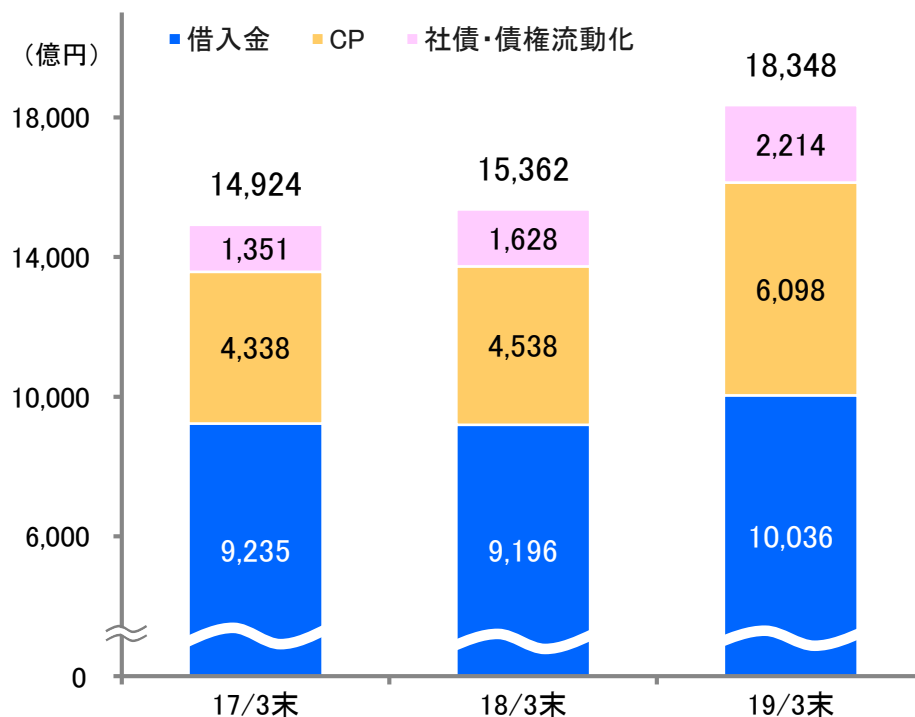


- グローバル（航空機/海外現法）分野の残高が増加
 - 航空機オペレーティングリースの伸長
 - インドネシアのオートファイナンス事業会社の連結子会社化が完了

● 資金調達等の状況

- 営業資産の増加に伴い、有利子負債残高も増加するなかで、市場調達を積極的に活用
 - ー CP発行の増加に加え、2018年度は3年～10年債で670億円を調達
- 資金原価率は、グローバルビジネスの伸長に伴う外貨借入の増加により上昇

有利子負債残高



資金原価（率）

	16年度	17年度	18年度
資金原価 (億円)	57	70	85
資金原価率	0.36%	0.42%	0.46%

(注) 資金原価率 = 資金原価 ÷ 営業資産(平均残高)

外部格付けの状況

格付機関	格付	
R & I	長期	A
	短期	a - 1
J C R	長期	A
	短期	—

● 業績予想及び配当

- 2019年度の親会社株主に帰属する当期純利益は170億円、7期連続の最高益更新を目指す
 - － 今年度より2023年度までの5年間を計画期間とする、第6次中期経営計画を開始
 - － 中計初年度は、株式会社みずほ銀行、並びに、丸紅株式会社との連携体制の構築に注力

【配当について】

- ・ 2018年度の期末配当金は、当初予想38円から2円上方修正し40円を予定
- ・ 2019年度の年間配当金は、前年度比2円増加の80円と18期連続の増配を予定

(単位：億円)

	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (予想)	増減額	増減率
売上高	3,997	3,849	4,500	+651	+17%
営業利益	192	229	242	+13	+6%
経常利益	200	242	253	+11	+4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	136	166	170	+4	+2%

年間配当金	70円	(予定) 78円	80円	+2円
中間配当金	32円	38円	38円	±0円
期末配当金	38円	(予定) 40円	42円	+2円

配当性向	21.9%	20.1%	23.0%
------	-------	-------	-------

Ⅱ．第5次中期経営計画の実績

● 第5次中期経営計画（2017～2019年度）の概要

ビジョン

“ お客様と共に挑戦を続ける、価値創造カンパニー ”

ビジネス戦略と経営基盤の強化

基本方針

これまでに獲得したビジネスノウハウや財務体力を活かし、
より収益性の高いビジネスを積極的に推進

注力分野

既存お客様基盤

環境・エネルギー

不動産

グローバル（航空機/海外現地法人）

医療・ヘルスケア

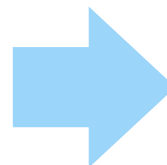
テクノロジー

経営基盤の強化

リスクリターン運営の強化：事業ポートフォリオと財務ALMの一体運営
リソース戦略：ダイバーシティ推進 / 業務生産性の向上

最終年度の数値目標

- 親会社株主に帰属する当期純利益
「150億円」 **前倒し達成**
- ROE
「10%」 **前倒し達成**
- 配当性向
「20%以上を維持」 **達成予定**



第5次中期経営計画の数値目標を
全て1年前倒しで達成したこと
から、2019年度より新たに第6次
中期経営計画を開始

既存お客様基盤

大企業・中堅企業

新ビジネス戦略

商流サポート

商流の川上～川下に介在することで、収益獲得機会を拡大

仕入・販売、両面の商流に介在し、お客様のニーズを実現

サービスビジネス共同推進

お客様の事業モデルの変化をサポートし、サービス対価を獲得

医療機器メーカーや大手システムベンダーとのサービススキーム展開で実績

共同事業推進

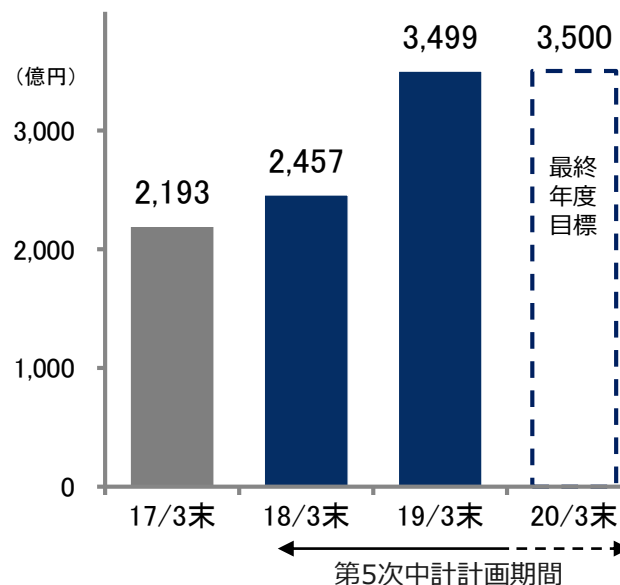
お客様の事業パートナーとしてリスクを共有し、新たな投資リターンを獲得

共同事業推進は不動産分野から着手し、今後の強化を展望

不動産

- ・国内REIT向けブリッジの増加や、社会的ニーズの高い分野(ホテル・保育・介護)での不動産リース拡大、海外不動産ファンドへの出資拡大により、中計最終年度目標を達成

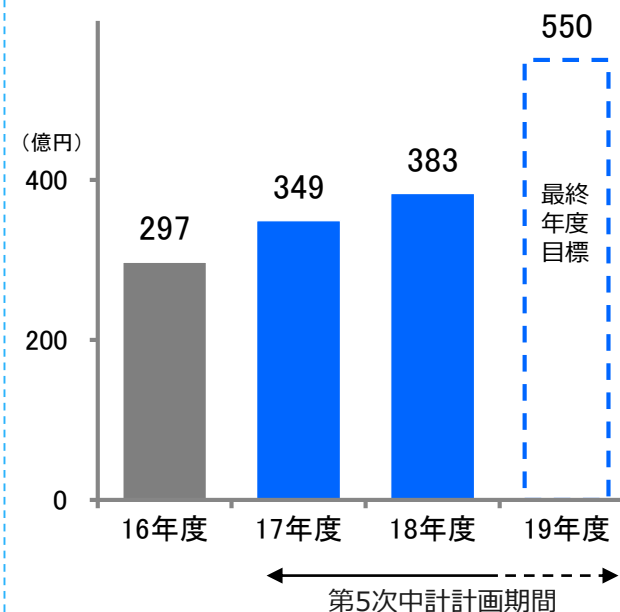
営業資産残高の推移



医療・ヘルスケア

- ・介護施設等の不動産を対象とした取り組みに課題は残るも、診断/治療、予後/介護での機器・設備リース拡大により、実行高は着実に増加

契約実行高の推移

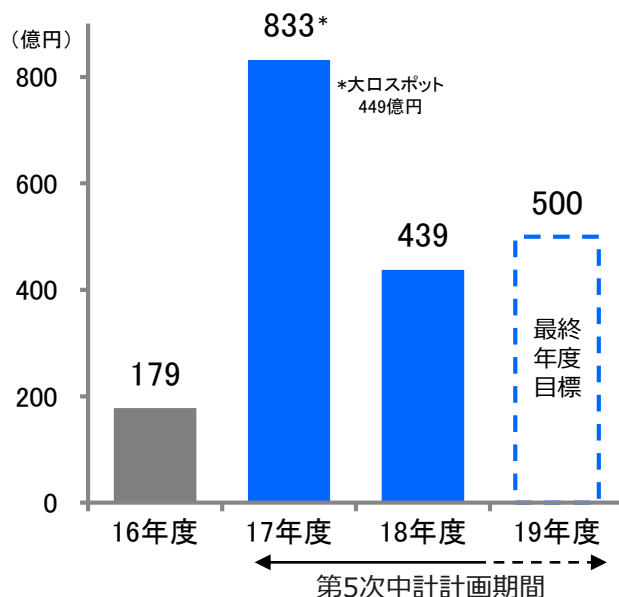


● 注力分野の営業戦略と実績（まとめ）

環境・エネルギー

- ・補助金や省エネ設備の導入提案に加え、エネルギー事業者の商流に介在したソリューション提供等により、当初最終年度目標は17年度に達成。
- ・大口スポットを除いたベースでも順調に推移

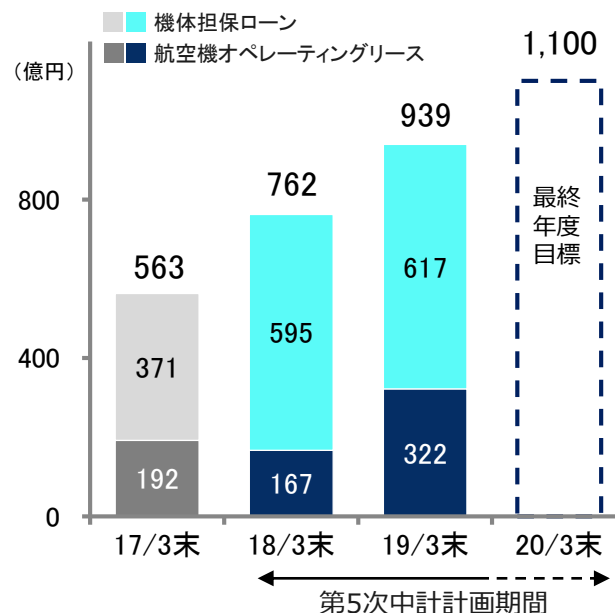
契約実行高の推移



グローバル/航空機

- ・航空機オペレーティングリースはJVでの取り組みに加え、機体の自社運用を開始
- ・機体担保ローンはアレンジャー向け営業強化等により増加
- ・オペレーティングリースとローンを両輪で推進し、残高は順調に増加

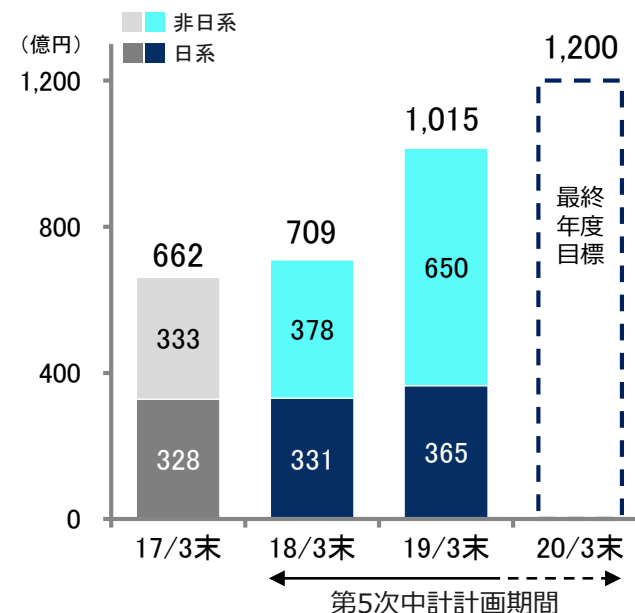
営業資産残高の推移



グローバル/海外現法

- ・現地優良企業や日系企業の商流の先にある非日系企業との取引拡大、並びに、インドネシアのオートファイナンス事業会社（現地証券取引所上場）を連結子会社化したことで、残高は順調に増加

営業資産残高の推移



Ⅲ. Appendix①

第5次中期経営計画 注力分野の戦略と事例

● 不動産：戦略と実績

戦略

- ホテル、保育、介護等社会的ニーズの高い分野での取り組みに注力
- ブリッジ案件拡大、海外投資ファンドへの出資、優良物件への共同投資を推進

戦略

社会的ニーズの 高い分野の 不動産リース強化	外国人観光客増等を踏まえたホテル新設や待機児童解消に向けた保育園新設等、社会的ニーズの高まる分野への取り組みを強化
国内REIT向け ブリッジ機能強化	REITの保有物件の多様化に伴い、取得時期と売却時期のずれを埋めるマッチングニーズが増加することを捉え、ブリッジ機能提供機会を拡大
海外不動産 ファンドへの 出資機会捕捉	- 国内大手デベロッパー・商社等による海外不動産投資が活発化 - 海外不動産ファンドへの出資により相対的に高収益な資産を獲得
物件への知見を 活用した 優良共同 投資案件拡大	- 高水準賃料、バリューアップ等を望める優良物件を厳選 - お客様の運用ニーズを捉え、共同投資を実施

実績

事例		営業資産残高
不動産 リース	ホテル・保育園の建物リース	19年3月末 3,499億円
	自動車ディーラーの基幹店舗リース	
ブリッジ	物流施設/ホテル/オフィスビルのブリッジ	最終年度目標 (2020年3月末) 3,500億円
	地公体所有不動産のブリッジ	
海外出資	有力パートナーを通じ、初のアジア圏 (シンガポール) 不動産へ出資	
共同投資	大手デベロッパーとの共同投資	

大手デベロッパーとの共同投資

都心のバリューアップが見込める複合不動産（商業・オフィス）への共同投資を実行



医療・ヘルスケア：戦略と実績

戦略

- 診断・治療のみならず、高い成長が見込まれる予後/介護への領域拡大
- 不動産リースや新規パートナーとの連携によるサービスビジネスの拡大を志向

戦略

診断/治療、 予後/介護での 機器・設備リース 機会拡大	国内での先端医療機器や中国での現地医療機関向けリースなどの医療機器へのファイナンスに加え、予後・介護分野での設備投資ニーズを補足
不動産リース 拡大	介護事業者の施設新設ニーズ、病院の老朽化施設建替ニーズに対し、不動産リースを提供
新規パートナー との連携・ サービスビジネス 共同推進の拡大	- 国内医療/介護/ヘルスケア機器メーカーとの新たな連携 - 医療介護機器販売のサービスビジネス拡大

実績

事例

契約実行高

医療機器	最新医療機器・システムのリース
	中国公営病院向け医療機器リース
設備	ヘルスケア事業者向け設備リース
不動産	サービス付き高齢者向け住宅(サ高住)を対象としたエクイティ投資を実行
	ヘルスケア不動産ファンドへの出資
サービス ビジネス	医療機器メーカーのサービスビジネス拡販をサポート

サ高住を対象とした エクイティ投資

社会的ニーズが高まる介護施設を対象とした、当社初のエクイティ投資



**18年度/通期
383億円**

**最終年度
(2019年度)
目標/通期
550億円**

● 環境・エネルギー：戦略と実績

戦略

- 省エネ案件の供給者・需要者双方のニーズを捉え、設備機器リース等を拡大
- 地公体向け営業強化による案件獲得、環境機器メーカー等の商流介在により多様なニーズを捕捉
- 再エネ事業への参画による事業収益の獲得

戦略

省エネ提案による 案件捕捉	各種補助金の申請代行やメーカー・エンジニアリング会社との連携等を通じた、付加価値の高い商品・サービスの提供
地公体向け 営業強化	地方公共団体のファシリティーリニューアル案件等への取り組みを拡大
事業パートナー として 環境エネルギー 事業者の商流に 介在	- 環境機器メーカー/環境事業ベンダーの商流に介在し、新たなビジネス機会を獲得 - ボリュームディスカウント、早期資金化を中心としたビジネスを展開
再エネ事業への 参画	事業リスクテイク型ビジネスの取り組みを開始

実績

事例

契約実行高

補助金活用
ビジネス

工場への大型発電設備導入プロジェクト
で補助金採択

地公体向け
リース

教育機関への空調設備リース

防犯灯のLED化

商流介在

再エネプロジェクトに参画するエネルギー
事業者の販売サイドの商流に介在

再エネ事業

洋上風力発電プロジェクトへ参画

太陽光発電プロジェクトへの出資/
太陽光発電事業ブリッジ

18年度/通期
439億円

最終年度
(2019年度)
目標/通期
500億円

大型発電設備導入プロジェクト

補助金を活用し、お客様と共同で、複数年に渡る大型高効率コージェネレーションシステムの導入プロジェクトを推進



● グローバル/航空機：戦略と実績

戦略

- 機体担保ローンの積み上げ、航空機オペレーティングリース組成拡大、エンジン/部品等の機体周辺ビジネスへの新規参入により、中計最終年度の目標達成を目指す

戦略

実績

機体担保 ローンの積み上げ	- 機体売買市場のプライシング過熱感の平常化までの収益基盤として位置付け - 機体担保ローンの組成力を更に磨き、収益性を向上
航空機オペレーティングリース事業の推進	- 航空機マーケットが拡大し、多様な手段での航空機保有ニーズが存在 - 航空会社のニーズ把握により、幅広いオペレーティングリースの組成が可能
エンジン/部品等 機体周辺 ビジネスへの参画	- 航空会社のエンジン/部品の交換や保守の効率化ニーズの増加 - エンジン/部品等の周辺ビジネス参画による新たな収益を獲得
ファイ ー 収 益 の 追 求 JOLCOの組成/ 販売の拡大	- 低金利環境の下、当社/銀行/証券のお客様の多様な投資ニーズの高まりを捕捉 - 従来よりも多様な条件下で、JOLCO組成・販売を実現

事例

営業資産残高

機体担保ローン



良質な案件を引き続き取り込み

**19年3月末
939億円**

航空機オペレーティングリース



**最終年度目標
(2020年3月末)
1,100億円**

J Vでの取り組みに加え、機体の自社運用を開始し、保有機体数は着実に増加

● グローバル/海外現法：戦略と実績

戦略

- 既存参入国の社会構造変化を捉え、お客様基盤を更に拡大
- 加えて、非展開地域へのM&A/資産買取による新規リース事業参入を検討

戦略

既存参入国	日系企業の設備投資や海外事業展開ニーズを補足	- 日系企業の更なる事業規模拡大に伴うリースニーズの獲得 - お客様への国内外一体的な営業体制を構築し、お客様の海外戦略パートナーを志向
	非日系企業との取引拡大	- 日系企業の商流にある現地優良企業との取引拡大 - 当社現法出資先企業との連携によるお客様基盤の拡大
新規参入国	現地企業の連携・買収による非連続的成長	- 社会構造変化に伴いリースニーズポテンシャルの高まる国・地域へ参入 - 現地企業のM&A/資産買取による参入も視野に検討

実績

事例		営業資産残高
日系企業	日系企業の中国での店舗展開をサポート	19年3月末 1,015億円
非日系企業	インドネシアのITインフラ投資のリース	
	タイ大手コングロマリットとの設備リース	
	日系メーカーのフィリピン現法向け販売金融	最終年度目標 (2020年3月末) 1,200億円
新サービス	タイでトラックのメンテナンスリースを開始	
M&A	インドネシアのオートファイナンス事業会社(現地証券取引所上場)を連結子会社化	

トラックのメンテナンスリースを開始

日系ディーラーと共同し、当社タイ現法の独自サービスとしてトラックのメンテナンスリースを組成



IV. Appendix②

会社名	興銀リース株式会社 (IBJ Leasing Company, Limited)
住所	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6
代表者	代表取締役社長 本山 博史
設立年月日	1969年12月1日
上場市場	東京証券取引所市場第一部 (証券コード8425)
資本金	26,088百万円 (発行済み株式数 : 49,004千株)
従業員数	1,627名 (連結、2019年3月末現在)
営業展開	国内 14 拠点 (東京、大阪、名古屋ほか) 海外 6 社 (アジア 5 社、欧州 1 社)

主要グループ会社

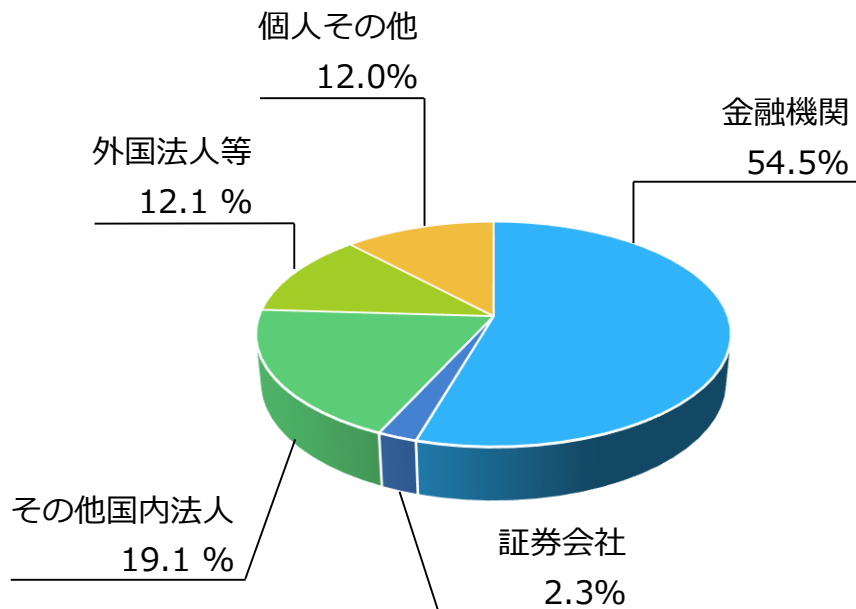
IBJL東芝リース(株)、第一リース(株)、ユニバーサルリース(株)、
エムジーリース(株) (丸紅(株)との合併会社)、興銀オートリース(株)、
ケイエル・リース&エステート(株) (不動産リース)、ケイエル商事(株) (中古物件売買)、
IBJ Air Leasing Limited (航空機オペレーティングリース)

● 株式の状況（2019年3月末現在）

○発行済み株式総数 49,004千株

○株主数 44,427名

○株式分布状況（所有比率）



（注）所有比率は発行済み株式総数に対する所有株数の割合

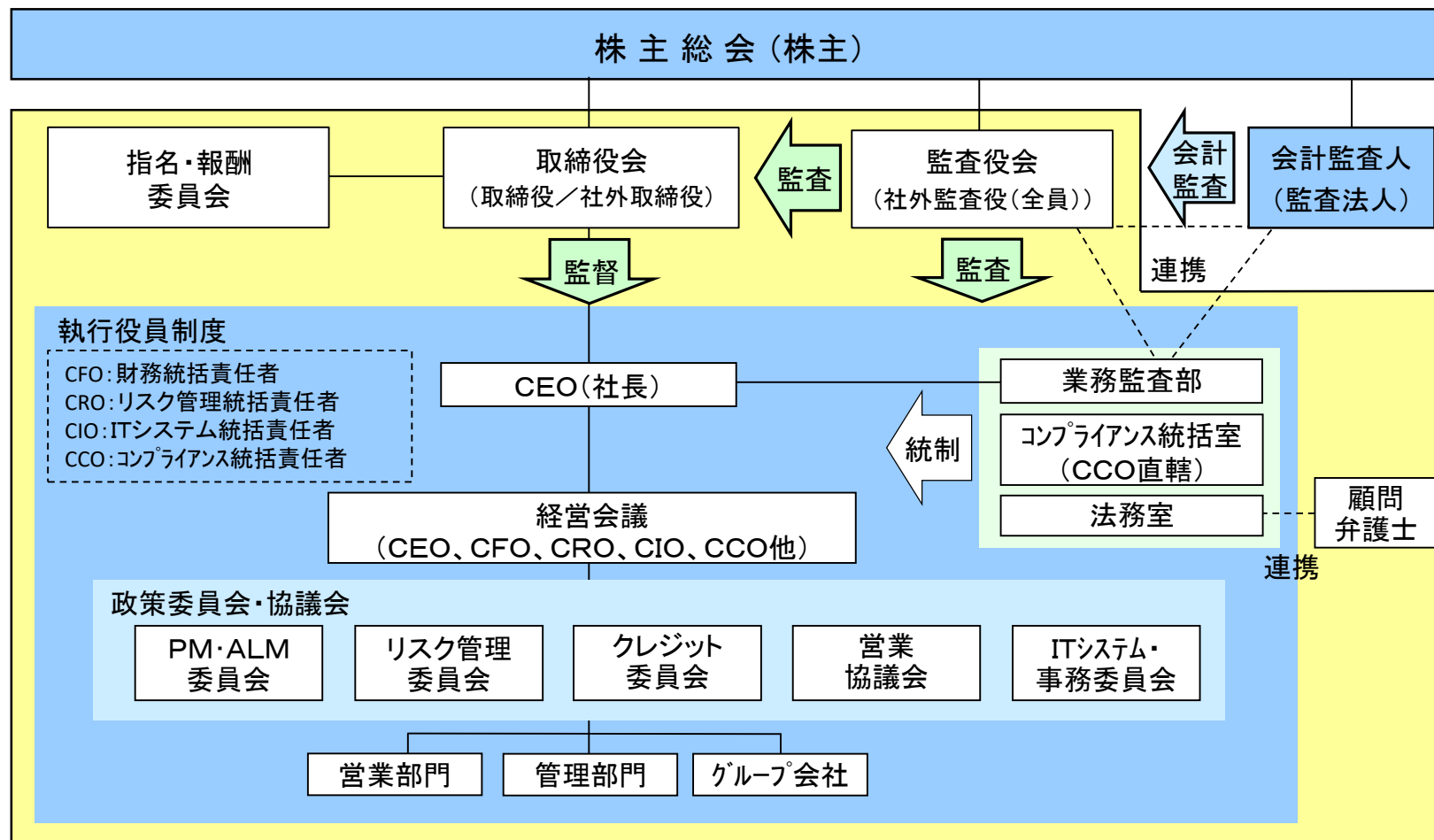
○大株主

株主名	所有株数 (千株)	所有比率 (%)
株式会社みずほ銀行	11,283	23.03
第一生命保険株式会社	2,930	5.98
日産自動車株式会社退職給付信託口座 みずほ信託銀行	1,750	3.57
ユニゾホールディングス株式会社	1,546	3.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社（信託口）	1,283	2.62
明治安田生命保険相互会社	1,251	2.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社（信託口）	1,141	2.33
DOWAホールディングス株式会社	1,120	2.29
SSBTC CLIENT OMNIB US ACCOUNT	1,012	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社（株式会社東芝退職給付信託口）	900	1.84

● 当社グループの内部統制

- 業務の適正な執行を確保するための体制を整備し、これを有効かつ適切に運用
- 経営体制：取締役8名（内、社外取締役3名）、監査役4名（内、社外監査役4名）
 - ー 2019年6月25日開催予定の定時株主総会での承認を前提に、取締役11名（内、社外取締役6名）の体制に移行予定

【コーポレート・ガバナンスの枠組図】



● 連結 B / S (資産)

(単位：億円)

	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末 ①	19/3末 ②	増減額 ②－①	増減率 ②/①
流動資産	14,331	15,529	15,647	16,024	18,666	+2,642	+16.5%
現金及び預金	387	494	423	303	259	▲44	▲14.7%
リース投資資産等	8,120	8,420	8,093	8,234	9,303	+1,069	+13.0%
割賦債権	1,544	1,478	1,381	1,389	1,480	+91	+6.6%
営業貸付	3,611	3,779	3,481	3,601	4,691	+1,090	+30.3%
営業投資有価証券	386	973	1,725	1,969	2,398	+429	+21.8%
有価証券	－	1	0	5	－	▲5	－
貸倒引当金	▲ 10	▲ 9	▲ 31	▲23	▲16	+7	－
固定資産	1,186	1,658	1,876	2,188	2,953	+765	+34.9%
リース資産	667	1,164	1,410	1,602	2,299	+697	+43.5%
投資有価証券	286	263	282	300	320	+20	+6.5%
破産更生債権等	89	104	33	24	34	+10	+40.6%
貸倒引当金	▲ 21	▲ 34	▲ 3	▲ 2	▲2	▲0	－
資産合計	15,517	17,187	17,523	18,213	21,619	+3,406	+18.7%

営業資産 計	14,323	15,810	16,087	16,830	20,214	+3,384	+20.1%
--------	--------	--------	--------	--------	---------------	--------	--------

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を18年度より適用しており、15/3末～18/3末は当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

● 連結 B / S (負債・資本)

(単位：億円)

	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末 ①	19/3末 ②	増減額 ②－①	増減率 ②/①
流動負債	10,443	11,192	10,458	10,821	12,942	+2,121	+19.6%
短期借入金	3,365	3,644	3,127	2,707	3,022	+315	+11.6%
一年以内償還社債	100	200	－	200	208	+8	+3.9%
一年以内返済長期借入金	1,311	1,324	1,555	1,821	1,772	▲49	▲2.7%
コマーシャル・ペーパー	4,222	4,563	4,338	4,538	6,098	+1,560	+34.4%
リース債務	88	89	73	73	80	+7	+10.5%
固定負債	3,841	4,667	5,648	5,845	6,855	+1,010	+17.3%
長期借入金	3,227	3,976	4,553	4,668	5,242	+574	+12.3%
社債	400	400	580	380	850	+470	+123.7%
負債合計	14,284	15,859	16,105	16,666	19,797	+3,131	+18.8%
純資産	1,233	1,328	1,418	1,546	1,822	+276	+17.8%
株主資本	1,093	1,185	1,283	1,391	1,678	+287	+20.7%
その他の包括利益累計額	86	86	83	99	58	▲41	▲41.3%
非支配株主持分	54	58	52	57	85	+28	+50.1%
負債、純資産合計	15,517	17,187	17,523	18,213	21,619	+3,406	+18.7%

有利子負債 計	13,100	14,656	14,924	15,362	18,348	+2,986	+19.4%
---------	--------	--------	--------	--------	---------------	--------	--------

自己資本比率	7.6%	7.4%	7.8%	8.2%	8.0%	▲0.2pt	
--------	------	------	------	------	-------------	--------	--

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を18年度より適用しており、15/3末～18/3末は当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

(単位：億円)

	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期 ①	19/3期 ②	増減額 ②－①	増減率 ②/①
売上高	3,537	3,642	4,294	3,997	3,849	▲148	▲3.7%
差引利益	416	448	449	452	526	+74	+16.5%
資金原価	63	64	57	70	85	+15	+21.7%
売上総利益	353	384	392	382	441	+59	+15.5%
販売費及び一般管理費	173	209	212	190	212	+22	+11.5%
人件費・物件費	191	195	196	198	214	+16	+8.0%
信用コスト	▲20	13	15	▲8	▲2	+6	-
営業利益	179	176	180	192	229	+37	+19.6%
営業外収益	16	14	12	12	24	+12	+108.5%
営業外費用	5	4	4	4	11	+7	+206.2%
経常利益	190	186	188	200	242	+42	+21.3%
特別利益	0	4	3	6	10	+4	+62.0%
特別損失	1	1	2	0	1	+1	+272.9%
税金等調整前当期純利益	189	190	189	205	251	+46	+22.3%
法人税等合計	73	68	62	64	79	+15	+24.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	111	116	124	136	166	+30	+21.6%

ROE	10.0%	9.5%	9.4%	9.6%	10.3%	+0.7pt	
-----	-------	------	------	------	--------------	--------	--

● 連結包括利益計算書

(単位：億円)

	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期 ①	19/3期 ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
当期純利益 ※	116	121	126	142	172	+30	+21.4%
その他有価証券評価差額金	28	16	1	10	▲23	▲33	-
繰延ヘッジ損益	1	▲4	2	1	▲6	▲7	-
為替換算調整勘定	9	▲5	▲5	1	▲12	▲13	-
退職給付に係る調整額	3	▲6	1	2	1	▲1	▲61.7%
持分法適用会社に対する 持分相当額	2	▲2	▲1	1	▲0	▲1	-
その他の包括利益合計	42	▲1	▲2	15	▲41	▲56	-
包括利益	158	121	124	157	131	▲26	▲16.8%

※15/3期は「少数株主損益調整前当期純利益」の金額を表示

● セグメント別差引利益

(単位：億円)

	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期 ①	19/3期 ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
売上高	3,537	3,642	4,294	3,997	3,849	▲148	▲3.7%
リース・割賦	3,439	3,521	4,170	3,864	3,664	▲200	▲5.2%
ファイナンス	90	114	117	128	174	+46	+35.6%
その他	17	17	15	13	22	+9	+65.2%
消去又は全社	▲9	▲9	▲8	▲8	▲12	▲4	-
売上原価	3,121	3,194	3,845	3,546	3,323	▲223	▲6.3%
リース・割賦	3,112	3,186	3,838	3,539	3,310	▲229	▲6.5%
ファイナンス	4	3	2	2	3	+1	+21.2%
その他	9	9	7	7	12	+5	+67.7%
消去又は全社	▲4	▲4	▲3	▲3	▲3	+0	-
差引利益	416	448	449	452	526	+74	+16.5%
リース・割賦	327	335	332	325	354	+29	+9.0%
ファイナンス	86	110	115	126	171	+45	+35.9%
その他	8	8	7	6	10	+4	+62.0%
消去又は全社	▲5	▲5	▲5	▲5	▲9	▲4	-